

金融市場NOW

2018年春闘 大企業賃上げへ

安倍政権が求める目標値を下回るも高水準

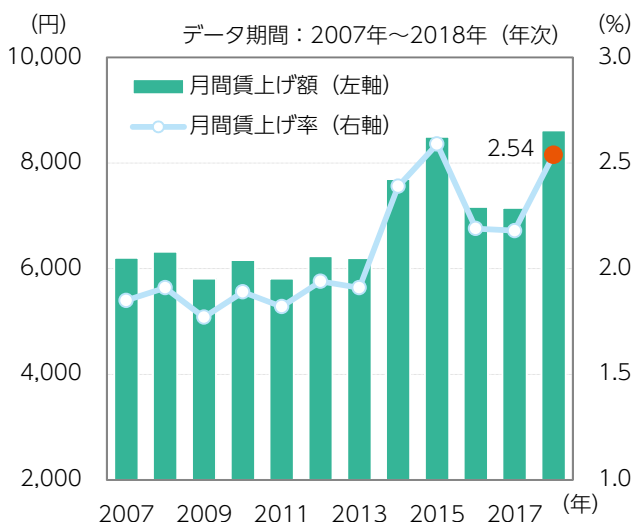
- 4月25日に日本経団連が春季労使交渉の結果をまとめ、大企業の賃上げ率は2.54%となった。
- 大企業は直近5年間の累積で基本給が約4万円増加し、経団連は賃上げの流れは継続中と評価。
- 物価上昇を加味した場合の実質賃金は低下傾向にあり、引き続き賃上げ継続の仕組み作りが重要。

経団連（日本経済団体連合会）は4月25日、2018年の春季労使交渉の結果をまとめました。大手企業の賃上げ額は月額で8,621円増、賃上げ率（定期昇給とベースアップ（ベア）の和）は2.54%となり、賃上げ率は安倍総理が目標として掲げていた『3%の賃上げ』には届かなかったものの、2015年の2.59%以来の高水準で、賃上げ額も2006年の8,800円以来の高水準となりました。大企業はこの5年間の累積で、月額の基本給がおよそ4万円増えることになり（図表1）、経団連は「3%を上回る賃上げで妥結した大企業もあり、賃上げの流れは継続している」と評価しているようです。

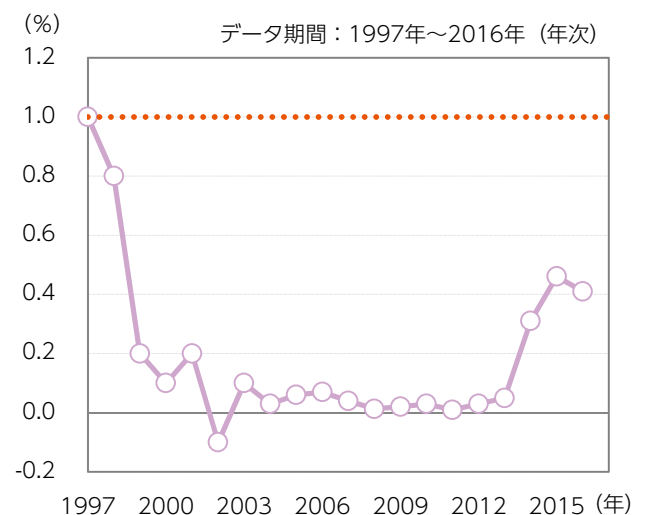
業種別では2020年に東京五輪・パラリンピックを控え、インフラ整備に伴う建設需要が引き続き旺盛であったことなどから、『建設』が1万5,445円でトップとなり、賃金上昇率も2.92%と最も高くなりました。次いで『自動車』が9,866円で2.91%、小売りなどの「商業」が8,814円で2.27%となり、人手不足などにとまなう企業の対応を映し出した結果となりました。

賃上げ率のうち、年齢が上がると賃金が増加する定期昇給がおよそ1.8~1.9%であり、この定期昇給部分を差し引くと、ベースアップ部分は0.6~0.7%程度と引き続き1%以下にとどまる見込みです（図表2）。また、物価の上昇を加味した実質賃金は下落し続けており、現状では消費の大幅な伸びは期待できず、経団連は来年以降も賃上げを継続させる仕組み作りが重要であるとしています。

図表1：賃金上昇率は上昇傾向にある



図表2：ベアは長らく1%未満にとどまっている



※大企業の賃上げ額と賃上げ率（月額）
※各年における第1回集計結果

※ベースアップ率の推移

出所）図表1は経団連「春季労使交渉 大手企業別妥結結果」、図表2は中央労働委員会のデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>